

平成24年度

鈴木尚市長の施政方針

ひさし

富士市の都市活力再生元年



市長は、市議会2月定例会で平成24年度の市政運営の考え方と重点施策を盛り込んだ「施政方針」を発表しました。今回は、平成24年度に行う主な事業を紹介します。

重点的に経営資源を集中する3つの分野

昨年発生した東日本大震災の甚大な被害により、これまでの防災対策について多くの人が不安を抱えています。また、大手事業所の生産縮小や海外工場の建設計画などが明らかとなり、「産業都市・ふじ」にとって今後のあり方が問われる事態となっています。このような難局を乗り越えるため、市は平成24年度を「富士市の都市活力再生元年」と位置づけ、次の3つの分野に、重点的に経営資源を集中していきます。

都市活力再生

〔仮称〕都市活力再生ビジョンを、市の新しい成長戦略として取りまとめます。また、産業都市としての機能の強化や雇用の促進を図ります。

防災対策

「多重防御」や「減災」など、新しい発想を取り入れ、津波避難ビル整備に対する補助制度の創設や公共施設の耐震化などに、予算・人材などを重点的に投入します。

子育て支援

認定こども園の開設支援や放課後児童クラブの整備、新たな児童館の建設など、だれもが働きながら、次代を担う子どもを生み育てやすく、子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進します。

第五次富士市総合計画に位置づけられた7つの柱に沿った

平成24年度 施策の概要

1 安全で

暮らしやすいまち

東日本大震災や県東部地震などを踏まえ、これまで以上に強固な防災体制や治水対策の確立した、災害に強いまちづくりを目指します。

また、交通事故や犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

■防災対策

○浜保育園に津波避難タワー、田子浦中学校に避難用の屋外階段を設置。

○「津波避難ビル等整備事業費補助金」を創設。

○新たな津波の被害想定に基づき「津波ハザードマップ」を作成し、全戸配布。

○市民が自主的な避難行動をとれるよう、富士常葉大学との協働によるワークショップを開催。

○自主防災会との連携を一層強めるため、新たに地区ごとの防災会議を開催。

○避難誘導看板を設置。

○避難所運営マニュアルの作成を推進。

○公会堂設置費補助金の対象に公会堂の耐震補強工事などを追加。

○無料耐震診断「わが家の専門家診断事業」を推進。

○木造住宅耐震補強に対する市独自の上乗せ補助を継続。

○災害・救急支援情報キット(写真下)を活用した災害時要援護者支援を推進。

■防犯対策

○「富士市暴力団排除条例」に基づき、社会から暴力団を排除する意思を明確化。

○防犯用街路灯補助金の対象にLED防犯灯を追加。

■消防・救急・救助体制

○西消防署南分署の耐震補強工事を実施。

○緊急消防援助隊派遣などに対応する支援車を配備。

○中央消防署と吉永分署の高規格救急自動車を更新。

○消防団第3分団の消防ポンプ自動車を更新。

○田子浦・丘・吉永地区などに加え、林野火災対策として勢子辻地先に耐震性貯水槽を整備。

■治水対策

○富士早川、下堀川をはじめとする主要河川の整備を推進。

○浸水被害が頻発する須津・青葉台地区などの河川改修事業を推進。

○雨水浸透・貯留施設の設置を促進。



鈴川港公園津波避難タワー



災害・救急支援情報キット

2

健やかに安心して 暮らせるまち

一人一人のニーズに応じた健康への取り組みと質の高い医療サービスの提供を目指します。

また、子どもを安心して産み育てられる環境を整備し、だれもお互いに個性を尊重し、支え合う社会の実現を目指します。

■子育て支援

○「(仮称)東部児童館」を建設。

○放課後児童クラブの施設整備と運営支援。

○新規開設する私立保育園への施設整備費を助成。

○認定こども園事業費を助成。

■保健医療

○肺炎球菌ワクチンやヒブワクチンなど各種予防接種を実施。

○特定年齢を対象とした各種がん検診を実施。

○3歳児健康診査に屈折検査機器を導入。

○「こころのゲートキーパー」養成による自殺予防など心の健康づくりを推進。

○産婦人科医療施設の新設経費を助成。

○中央病院の女性外来の開設と通院治療室の拡充。

■福祉

○地域包括支援センターの新設による地域包括ケア体制の拡充。

○地域に密着した小規模多機能型居宅介護事業所などの介護施設整備を支援。



丘第1児童クラブ